

< 修 士 論 文 >

# 高校生の価値志向が性別専攻分離 に与える影響に関する分析

滋 賀 大 学 大 学 院  
デ ー タ サ イ エ ン ス 研 究 科  
デ ー タ サ イ エ ン ス 専 攻

修了年度：2021 年度

学籍番号：6020116

氏 名：増井 恵理子

指導教員：伊達 平和

提出年月日：2022 年 1 月 12 日

## 目次

1	はじめに .....	1
2	関連研究 .....	2
2.1	先行研究の紹介 .....	2
2.2	先行研究の批判的検討.....	3
3	分析するデータと変数.....	6
3.1	分析するデータ .....	6
3.2	使用する変数 .....	6
4	分析結果 .....	7
4.1	分析課題①の結果.....	7
4.2	分析課題②の結果.....	10
5	考察 .....	15
6	むすび .....	17
	[謝辞] .....	19
	[参考文献] .....	21

## 1 はじめに

高等教育機関への進学について、ジェンダー差は縮小されつつあるが、大学の専攻分野については、文系分野は女性が多く、理系分野は男性が多いという傾向、いわゆる性別専攻分離が続いている。令和元年度学校基本調査によると、大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合は、理学部で 27.9%、工学部で 15.4%となっており（文部科学省 2019）、これらの学部は依然として女性が少ない。

この性別専攻分離はいくつかの点において社会的課題が指摘されている。例えば、上位のステイタスには男性が就きやすく、下位のステイタスには女性が就きやすいという傾向、すなわち性別職域分離が性別専攻分離により生じ、女性が安定した雇用や収入、昇進の機会にアクセスし難い状況にあることが課題として指摘されている（高松 2008）。さらに、我が国における科学・技術の発展ということを考えた場合、「多様な人々が参加すること自体が科学・技術の研究を豊かなものにし、それまでにない新しい発見に繋がる」という指摘（隠岐 2018）や、「多様な視点や発想を取り入れていくために、女性研究者・技術者がその能力を最大限に発揮できるような環境が必要である」という第 5 次男女共同参画基本計画（内閣府 2020）の記述を踏まえるならば、性別専攻分離が続く現状は、多様性の実現が阻まれているという点で問題であると言える。したがって、性別専攻分離が生じるメカニズムの把握や改善は政策的にも重要な課題である。

性別専攻分離に関する研究は、規定要因として社会経済的階層（Werfhorst 2017; Ran Liu 2019; 山本 2019）や男女の理系科目の能力差（森永 2017; 古田 2016; 伊佐・知念 2014; Justman & Mendez 2018）、さらに社会心理的要因（白川 2020）を扱ってきた。しかし、これらの研究結果を踏まえても、性別専攻分離のメカニズムはいまだ不明な点が多い。原因として、同じ要因を用いて分析しても、それぞれの国の文化的・経済的背景の違いなどによって分析結果が異なり、統一した知見を得ることができないことが考えられる。

社会心理的要因については、これまで、価値志向のなかでも特に高校生の職業志向が扱われてきた。これらの先行研究はイングルハートの理論的考察を背景としている。ただし、イングルハートは、近代化が物質主義から脱物質主義へという価値観の転換を伴って進んだ結果、その影響は、職業のみならず家族、宗教、政治にも影響を与えると指摘していた点に注意する必要がある（Inglehart 1990=1993, 2018=2019）。従って、高校生の職業志向のみに着目して、性別専攻分離に対する社会心理的要因の影響を捉えるのは不十分であり、他に要因として重要な価値志向がないか検討する必要がある。そして、先行研究により、現代の若者が持つ家族観に多様性が見受けられることが明らかとなっているため、新たに追加すべき価値志向として家族に対する価値観、つまり家族志向を、性別専攻分離の要因として扱うことを検討する。

以上の議論をふまえたうえで、本稿では、社会心理的要因として、特に職業志向と家族志向に着目し、大学の専攻選択行動との関連を明らかにする。まず、社会心理的要因となりうる職業志向および家族志向を現代の高校生が持つのかどうか探索的に分析する。続いて職

業志向と家族志向が、性別専攻分離にどのように影響しているのかを明らかにする。その際、全体データの分析と併せて、男女別の分析も行い、男女で価値志向の影響が異なるのかどうかを比較検討していく。

## 2 関連研究

### 2.1 先行研究の紹介

性別専攻分離の規定要因について、これまでの研究は大きく分けて、社会経済的階層、理系科目の能力差、社会心理的要因に着目して分析が行われてきた。まず、社会的経済的階層に焦点を当てた研究では、親の社会経済的地位（SES）、つまり親の学歴や職業、文化的・経済的資本が性別専攻分離にどのような影響を与えるのかが分析されてきた。Werfhorst（2017）によれば、オランダでは、出身階層のSESが専攻選択に影響し、SESが高い家庭出身の女性はジェンダー平等の意識を持つがゆえにSTEM系に進学する者も多いが、一方で、家庭の文化資本を活かすべく人文・社会科学を選択するとも指摘している。また、中国でも、SESが専攻選択に影響することは確認されており、オランダの事例と同じく、SESが高い層は数学に対するジェンダーステレオタイプが薄れるため、女性がSTEM系を志望する率が高いとされる（Ran Liu 2019）。日本の性別専攻分離における階層の影響については、山本（2019）が分析しており、女性で父親の職業がブルーカラーである者は、人文系よりも教育・理工・医学を選択する傾向があることがわかっている。このように、性別専攻分離に対する階層の影響は、各国が持つ社会的文脈によって異なることが示唆され、メカニズムを理解するには教育システムや経済状況、地域格差など、種々の要因を考慮する必要があるといえよう。

次に理系科目の能力差を扱った研究も蓄積されている。森永（2017）はSTEM分野にたずさわる女性が少ない理由について、国内外の先行研究での知見をまとめ、理系科目の能力差は生得的・生物的な要因にもよるだろうが、社会的な要因も十分に影響していることを指摘している。また、日本での理系科目における男女の成績差について、国際学力調査における男女の得点差は統計的に有意な差ではないことからわかるように、成績差は比較的小さく、成績差よりも学業的自己概念の影響や、業績主義的価値体系への適応度といったノン・メリトクラティックな影響を考慮すべきとする分析結果も存在する（古田 2016；伊佐・知念 2014）。オーストラリアでも、数学的能力の男女差のみが、STEM分野を選択する理由とはならないことが指摘されている（Justman & Mendez 2018）。

このように社会経済的階層やメリトクラティックな要因を規定要因として扱った研究成果が蓄積される中、社会心理的要因に着目した性別専攻分離に関する研究も存在する。社会心理的要因とは、行為者が属する社会構造や社会的規範に制約を受けつつ形成された選好など、行為者の主観的な意識を指す。社会心理的要因を教育達成モデルに組み込んだシーウェルらは、「階層と個人の行動結果の間に、社会心理的な要因を媒介変数として組み込むことで、個人の行動に関してより理解可能な因果関係を把握することができる。」と述べ、社会心理的要因を考慮することのメリットを指摘している（Sewell et al. 1969）。

かつては垂直分離と言われる教育達成の階層差における研究において、社会心理的要因が教育アスピレーション（教育達成への熱意）に影響を与えているのかどうかを検討されてきた。それらの分析では、社会心理的要因として、職業志向（職業や職業生活において何を重視するか）や、性別役割分業意識（男性は外で働き、女性は家庭を守るべきという意識）などが扱われており、職業志向は教育アスピレーションに有意な影響を与えている（荒牧 2016）が、性別役割分業意識は教育アスピレーションに有意な影響を与えない（神林 2000）という分析結果が得られている。

水平分離である性別専攻分離については、白川（2020）が、要因として職業志向を扱い分析している。白川は、高校生の職業志向として、有名な会社に就職することや給料が良いといった外的報酬を重視する「外的価値重視志向」と才能を活かすことや社会の役に立つことなどを重視する「内的価値重視志向」が存在するとし、さらに「性別役割分業意識」も職業志向として扱った。白川は、これらの職業志向が性別専攻分離に影響を与えるという分析結果を得ているが、男女別の分析は実施されておらず、男女間で価値志向が与える影響を比較することが困難となっている。さらに近代家族規範<sup>1)</sup>のうちの一つである性別役割分業意識を女子のみに影響する職業志向として扱い、男女問わず、近代家族規範が性別専攻分離にどのように影響するかといった、より広い視点からの分析がなされていない。

## 2.2 先行研究の批判的検討

前節で挙げた白川の研究には、主に2つの課題が指摘できる。まず第1の課題は、扱っている社会心理的要因が職業志向に限定されている点である。そして第2の課題は、白川が職業志向として扱っていた「性別役割分業」と本来の抱合関係にある家族志向を、新たな社会心理的要因として導入することである。

第1の課題について検討する。社会心理的要因を含めたモデルにより、性別専攻分離を分析した白川や、教育達成を分析した荒牧(2016)、片瀬（2005）などは、影響を与える社会心理的要因は職業志向のみであるとしている。荒牧や片瀬は、白川のいう、「外的価値重視志向」を「地位達成志向」、「内的価値重視志向」を「自己実現志向」と定義し、荒牧は「地位達成志向」が教育アスピレーションに関連するとした。一方、片瀬は「自己実現志向」が専門職アスピレーションと関連し、それらは教育アスピレーションにも関連するとした。

しかし、これらの分析の前提となっているイングルハートの理論においては、物質主義から脱物質主義に人々の価値観が変容していく際、職業のみならず、家族・宗教・政治にも影響が及ぶとしている（Inglehart 1990=1993, 2018 =2019）。ここでの物質主義とは、経済的安定と身体的安全を重視する価値観であり、脱物質主義とは、自己表現と自由選択を重視する価値観である。イングルハートは、第二次世界大戦後の数十年の間に、高度工業社会は空前の経済発展を成し遂げ、その結果、職業・家族・宗教・政治などについての基本的価値観の変化が徐々にもたらされたとしている。

以上の議論をふまえると、性別専攻分離を捉える社会心理的要因として、職業志向のみを

用いるのは不十分であるといえる。従って、他の社会心理的要因と性別専攻分離との関連を分析していく必要があるだろう。

こういった状況を乗り越えるべく、第2の課題について検討する。本稿では新たに追加すべき社会心理的要因として、家族に対する価値志向を挙げる。家族に着目した理由は、イングルハートの指摘どおり、高度工業社会において、生殖・繁殖規範を支えてきたジェンダー間に関する独特の規範群は変化していき、現代の家族形態は多様であるためである。たとえば、2015年出生動向基本調査を確認すると、「一生結婚する気はない」若者が徐々にではあるが増えている（国立社会保障・人口問題研究所 2015）。また、1990年代から離婚率は急上昇し（岩間・大和・田間 2015）、シングルペアレントも増加している（筒井 2016）。

一方で、1980年代後半まで維持され、近代の生殖・繁殖規範の代表であった近代家族規範が完全に消えてしまったわけではなく、例えば、2000年代に入ってから、専業主婦志向が若年女性において再び高まっているという調査結果もある（山田 2009）。また、家族の在り方が多様化したとはいえ、いまだ日本の多くの家族生活の中身は、高度経済成長期の家族からそれほど変化していない（山田 2014）。ゆえに、近代家族の在り方を当然としている高校生も多い（森 2015）。

つまり、家族形態が多様化する中で、あえて近代家族の在り方に魅力を感じる高校生もいれば、新しい家族の在り方に魅力を感じる高校生もいると考えられる。近代家族の在り方に魅力を感じる者は、性別役割分業や夫婦及び親子間での情緒的絆を重視するといった近代家族規範を内面化するため、男子は主に、労働市場での見返りを求めて高等教育機関へと進学し、女子は労働市場のみならず、より多元的な見返りを求めて高等教育機関に進学する（山本 2019）。逆に、近代家族規範にとらわれない者は、将来的に未婚のままであることや、離婚の可能性なども想定するため、女子は特に経済的自立を目指して高等教育に投資するであろうし、男子は、近代家族規範を好む者と比較して、生計維持者としての役割をそれほど意識せずに進学するであろう。

このように、高校生が持つ家族に対する価値志向は多様であり、それ故に高等教育への進学理由も多様である。高校生の価値志向として、家族に対する価値志向を要因として追加し、さらに男女別に分析して結果を比較すれば、先行研究において捉えきれなかった性別専攻分離の男女差を明らかにできる。

以上の議論を踏まえ、本稿においては、現代の高校生は、どのような職業志向および家族志向を持つのか探索的に分析したうえで、それら価値志向の関連を確認し（分析課題①）、それぞれがどのように性別専攻分離へ影響を与えているのかを明らかにする（分析課題②）。

分析課題②については、職業志向と家族志向の特徴を再考し、仮説を立てる。白川（2020）によると、社会学や心理学の先行研究に基づき、女子は内的価値を重視する志向を獲得しやすく、男子は外的価値を重視する志向を獲得しやすいとする。理由として、女性は社会性と利他性重視、男性は生計維持者としての報酬重視というジェンダーステレオタイプが内面化されていることを挙げている。しかし、他の職業志向を扱った先行研究では、白川と異な

る視点で分析結果を得ている。例えば、荒牧(2016)、片瀬(2005)、多田隈(2015)、多喜(2015)による高校生の価値志向に関する研究においては、「自己実現志向」は専門・技術職へのアスピレーションと関連が深いこと、「地位達成志向」は事務・販売職といった第3次産業へのアスピレーションと関連が深いことが述べられている。地位達成志向のような、報酬アップや出世を重視する志向性は、長期雇用、定期昇給、企業内昇格などを特徴とする日本的雇用慣行(本田 2009)を持つ会社員の職種と親和性が高いこと、また、自己実現志向のような、自身の特技・才能を活かして人の役に立ちたいという志向性は、専門性を活かす仕事と親和性が高いことが理由に挙げられている。

さらに、脱物質主義的価値観から生み出される自己実現志向は、自由選択・自己表現を重視するため、内面化したジェンダー本質主義的な信念をもとに、よりステレオタイプ的な選択をすることも先行研究により明らかになっている(Charles and Bradley 2009; Ochsenfeld 2016; 打越・麦山・小松 2020)。つまり、自発的に、自己実現志向の強い男性は、現実的で分析スキルなどが求められる男性的な専攻を選択し、自己実現志向の強い女子は、社交性スキルが活かせるケアワークや芸術的な仕事に繋がる女性的な専攻を選択することが考えられる。なお、教育達成における教育アスピレーションが大学教育を前提とした職業へのアスピレーションと関連を持つことは、苅谷(1986)により指摘されており、本稿においても、性別専攻分離の要因となる教育アスピレーションが同じく職業アスピレーションと関連を持つものとみなす。

以上の議論を踏まえたうえで、高校生は職業志向として地位達成志向、自己実現志向を持つと仮定し、以下のとおり仮説を立てる。

仮説1：地位達成志向が強ければ、文系専攻を選択する。

仮説2：男子で自己実現志向が強ければ、理系専攻を選択する。

仮説3：女子で自己実現志向が強ければ、医療・福祉系専攻を選択する。

さらに、新たに追加した家族志向について検討する。近代家族規範に捉われない者ほど、女子は経済的自立を目指し、男子は生計維持者としての役割を意識しないであろうことは、先ほど述べたとおりである。ただし、男子は近代家族規範を好む、好まないにかかわらず、経済的自立を当然として進学するだろうが、女子はその差により、生計を自身で維持するかどうかの意識が異なり、影響が大きい。つまり、近代家族規範を意識しない、家族志向が弱い女性は、そうでない女性と比較して、とりわけ経済的自立を目指して進学するであろう。

ここで、2005年SSM調査データの分析によると、男女ともに、医学・保健系学部の出身者は、他の学部出身者と比較して年収が高いことが明らかになっている(山本・安井・織田 2015)。さらに、医療・福祉系専攻以外の専攻が経済的自立に有利かどうかについて、先行研究を確認する。山本・安井(2016)によると、理工系出身の女性は、人的資本にマッチした専門職につきにくく、またその人的資本が雇用者にとって特殊的とみなされやすいために、

非専門職において、文系出身の女性より不利な立場に立たされ、結果として収入が文系専攻出身の女子と比較して劣るとしている。また、豊永（2018）は、大学の各専攻の出身者の初職について分析し、理工系専攻および人文系専攻出身者の初職について、女子は男子と比較して有意に専門職につきづらいが、医療系専攻出身者については男女差が見られないという結果を示している。つまり、文系専攻も理系専攻も、生計を維持したい女性からすると不利である一方、医療・福祉系専攻はそのような傾向が見られないことを、高校生たちも認識していると考えられる。

従って、家族志向については以下のとおり仮説をたてる。

仮説4：女子で家族志向が弱ければ、医療・福祉系の専攻を選択する。

仮説5：男子は、家族志向が専攻選択に関連しない。

### 3 分析するデータと変数

#### 3.1 分析するデータ

ベネッセ教育総合研究所の「子どもの生活と学びに関する親子調査」（以下、本調査とする。）にある2017年度高3生調査および2018年度高3生調査のデータを合併して分析を行う。調査時点は各年度の3月であり、四年制大学進学者は進学先が決定している。したがって、四年制大学進学者であり、かつ進学先の専攻が判明している高校生のデータを抽出し分析する。次節で述べる変数に欠損があったサンプルを除外した結果、分析①については1170、分析②については952のサンプルを得た。

#### 3.2 使用する変数

分析課題①では、高校生の潜在的な二種類の価値志向について確認するため、自身の将来についての、以下の質問項目の回答を使用し、探索的にカテゴリカル因子分析を実行する。それぞれ、「とてもあてはまる」、「まあまああてはまる」、「あまりあてはまらない」、「まったくあてはまらない」の4件法で設計されており、この質問項目は2017年度調査、2018年度調査で同一のものが用いられている。

1. 自分の家族の幸せを大切に暮らしたい
2. 自分の趣味を楽しんで暮らしたい
3. 地元で仕事や生活をしたい
4. 社会のために貢献したい
5. 世界で活躍したい
6. 暮らしは人並みでも安定した仕事をしたい
7. 資格を活かした仕事をしたい
8. リスクがあっても高い目標にチャレンジする仕事をしたい
9. 出世して高い地位につきたい



- 1 0. お金持ちになりたい
- 1 1. 親から経済的に自立したい
- 1 2. 将来就きたい職業がはっきりしている
- 1 3. 就職できるか不安だ

分析課題②では、選択した専攻分野を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析を行う。専攻は調査票の分類どおり、「文系の分野」、「理系の分野」、「医療・福祉系の分野」、「芸術・デザイン系とその他の分野」の 4 カテゴリー<sup>2)</sup>に分類する。参照カテゴリは、女性が最も進学する「文系の分野」とする。

独立変数については、まず分析課題①で得られた価値志向それぞれの因子得点を用いる。他に統制変数として、性別（女子=1、男子=0）、高校の学科（普通科=1、普通科以外：専門学科と総合学科=0）、全国模試の成績の自己評価（4 点尺度：数値が高いほど成績が良い）、主観的な家庭の経済状況（4 点尺度：数値が低いほど、経済的に進学が難しいと感じた）を用いる。これらは先行研究において、性別専攻分離との関連があると指摘されてきた変数である。ただし、主観的な家庭の経済状況に関しては、出身階層の指標として世帯年収を用いる代わりに使用している。世帯年収を用いることができなかったのは、本調査において世帯年収を確認している保護者データのパネル脱落が多かったためである。また、居住地の市区町村規模（23 区および政令指定都市=1、それ以外=0）は、近年、教育達成（垂直分離）の地域格差が再び拡大していることが指摘されており（平松 2018）、居住地域の影響は垂直分離のみならず水平分離、つまり性別専攻分離にも影響している可能性も考慮して、統制変数として追加する。なお、分析課題②については、男女で価値志向が性別専攻分離に与える影響が異なることが予想されるため、全体データで要因を探った後、男女別にも分析を行い、要因の比較を行う。

## 4 分析結果

### 4.1 分析課題①の結果

カテゴリカル因子分析を実行する前に、家族志向の扱いについて補足する。今回扱う調査では、高校生自身の将来についての質問項目の中に、家族に関するものは「1. 自分の家族の幸せを大切に暮らしたい」の 1 項目しか存在しない。これは今回の調査より以前に実施された東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）において、結婚することと子供を持つことを強く結びつけている日本の高校生の傾向（相関係数 0.649）が判明した（深堀 2017）ため、あえて「子供をもつこと」などに関して尋ねる必要はないとの判断があったと考えられる。このことは、やはり現代の高校生も、家族形成といえ、近代家族を思い描く傾向にあることを示している。というのは、近代家族規範が弱まっている一部の欧米社会では、結婚しないまま子供を作り、そのまま育てているカップルが数多く存在するからである（筒井 2016）。深堀（2017）も、米国では結婚することと子供を持つことの相関係数が 0.470 であることを指摘しており、日本の高校生の近代家族規範の強さがうかがえる。そこで、「自分の家族の

幸せを大切に暮らしたい」の1項目については、回答データをそのまま家族形成志向として扱い、家族形成志向の強さは、近代家族規範に結びつくものとして扱う。従って、カテゴリーカル因子分析を実行する際は、家族に関する質問項目を除外し、価値観に関する12項目の回答データを用いて実行する。

因子数については、ガットマン基準、スクリーテスト、平行分析の結果から4因子解が妥当と考えられた。探索的因子分析の実行結果を確認し、共通性の低い質問項目である「2. 自分の趣味を楽しんで暮らしたい」と「13. 就職できるか不安だ」の回答は削除した。

最終的に、10項目の質問についてカテゴリーカル因子分析を実行した。10項目の場合、ガットマン基準、スクリーテスト、平行分析の結果により3因子解が妥当と考えられた。その後、Rによるカテゴリーカル因子分析では個々の因子得点が得られないため、MplusによりESEM<sup>3)</sup>を実行した。因子負荷の推定には重みつき最小二乗法を用い、回転はGEOMIN回転を選択した。ESEMの結果、3つの因子の因子負荷量は、表1のとおりであった。

表1 因子負荷量

質問項目	第1因子 (安定的 自己実現志向)	第2因子 (地位達成 志向)	第3因子 (チャレンジ 志向)
資格を生かした仕事をしたい	<b>0.725</b>	-0.053	0.01
暮らしは人並みでも安定した仕事をしたい	<b>0.661</b>	0.018	-0.281
地元で仕事や生活をしたい	<b>0.534</b>	-0.18	-0.124
社会のために貢献したい	<b>0.522</b>	0.008	0.388
将来就きたい職業がはっきりしている	<b>0.442</b>	-0.089	0.132
お金持ちになりたい	0.002	<b>0.957</b>	-0.432
出世して高い地位につきたい	-0.025	<b>0.815</b>	-0.006
親から経済的に自立したい	0.241	<b>0.397</b>	0.038
リスクがあっても高い目標にチャレンジする仕事をしたい	0.057	0.315	<b>0.584</b>
世界で活躍したい	-0.022	0.308	<b>0.584</b>

因子負荷量を確認し、第1因子を「安定的自己実現志向」、第2因子を「地位達成志向」、第3因子を「チャレンジ志向」と命名した。第1因子を先行研究にならって「自己実現志向」とせず、「安定的自己実現志向」としたのは、「3. 地元で仕事や生活をしたい」や「6. 暮らしは人並みでも安定した仕事をしたい」といった、先行研究には含まれていなかった質問項目の因子負荷量が高かったためである。ただし、「4. 社会のために貢献したい」、「7. 資格を活かした仕事をしたい」といった、これまで自己実現志向に含まれるとされてきた質問項目の因子負荷量が高く、また、地位達成に関する質問項目の因子負荷量は低いため、「自己実現志向」の一部には違いないとみなし、「安定的自己実現志向」とした。第2因子の「地位達成志向」については、先行研究の知見とほぼ等しい。第3因子については、「8. リスクがあっても高い目標にチャレンジする仕事をしたい」と「5. 世界で活躍したい」の因子負荷量が高く、「10. お金持ちになりたい」や「6. 暮らしは人並みでも安定した仕事を

したい」の因子負荷量が低かったため、「チャレンジ志向」と名付けた。

抽出された因子の因子得点を利用して、全体および男女別に相関分析を行った（表 2、表 3、表 4）。

表 2 価値志向の相関関係（全体データ）

	安定的 自己実現志向	地位達成志向	チャレンジ 志向
安定的自己実現志向			
地位達成志向	0.31***		
チャレンジ志向	0.26***	0.41***	
家族形成志向	0.43***	0.20***	0.19***

Note. \*\*\*p < .001 N = 1,170

表 3 価値志向の相関関係（男子データ）

	安定的 自己実現志向	地位達成志向	チャレンジ 志向
安定的自己実現志向			
地位達成志向	0.32***		
チャレンジ志向	0.32***	0.43***	
家族形成志向	0.41***	0.25***	0.19***

Note. \*\*\*p < .001 N = 548

表 4 価値志向の相関関係（女子データ）

	安定的 自己実現志向	地位達成志向	チャレンジ 志向
安定的自己実現志向			
地位達成志向	0.32***		
チャレンジ志向	0.20***	0.40***	
家族形成志向	0.41***	0.16***	0.19***

Note. \*\*\*p < .001 N = 620

家族形成志向は、職業志向のうち、安定的自己実現志向と最も強い正の関連を持つことがわかった。この傾向は、男女別に分析しても変化しない。家族形成志向と地位達成志向につ

いては、女子と比較して男子の方が若干強い正の関連を持つが、大きな相違はない。

全体的に、価値志向同士の関連は、男子と女子で比較してそれほど相違がみられない。また、多田隈（2015）が指摘するとおり、物質主義的な地位達成志向と、脱物質主義的な自己実現志向は、トレード・オフの関係ではなく、高校生はそれら両方を重視する傾向があることも読み取れる。

以上のとおり、現代の高校生にも、職業志向において、地位達成志向および自己実現志向に近い安定的自己実現志向を持つことが確認された。またチャレンジ志向という新しい職業志向が存在することも明らかになった。さらに、家族形成志向については、特に安定的自己実現志向と正の関連を持つことがわかった。これら価値志向同士の相関関係は、男女別に分析しても、それほど変化がないという結果も確認された。

## 4.2 分析課題②の結果

専攻分野のカテゴリを従属変数として、多項ロジスティック回帰分析を行う。用いる変数は3.2のとおりであるが、家族形成志向については質問項目「1. 自分の家族の幸せを大切に暮らしたい」の回答を標準化したものを用いる。まず、変数の記述統計量は表5のとおりである。

表 5 変数の記述統計量

変数	全体 (n=957)		男性 (n=448)		女性 (n=504)	
	Mean (%)	SD	Mean (%)	SD	Mean (%)	SD
従属変数						
専攻 (%)						
文系の分野	47.6		42.9		51.8	
理系の分野	31.2		43.1		20.6	
医療・福祉系の分野	13.6		6.7		19.6	
芸術・デザイン系と その他	7.7		7.4		7.9	
独立変数						
安定的自己実現志向	0.00	0.84	-0.16	0.84	0.15	0.82
地位達成志向	-0.01	0.86	0.01	0.87	-0.03	0.84
チャレンジ志向	0.03	0.79	-0.01	0.78	0.06	0.80
家族形成志向	0.00	0.99	-0.19	1.01	0.16	0.95
統制変数						
性別 (%)						
男	47.1					
女	52.9					
学科 (%)						
普通科	92.5		92.4		92.7	
普通科以外	7.5		7.6		7.3	
全国模試の成績	3.21	1.12	3.20	1.20	3.21	1.05
主観的な経済状況	3.13	0.83	3.10	0.82	3.15	0.84
市区町村の規模 (%)						
23区および政令指定都市	32.46		30.36		34.33	
それ以外	67.54		69.64		65.67	

独立変数に価値志向に関する変数を加えた場合、それら変数に説明力があるかどうかを尤度比検定により確認する。表 6 は全体データ、表 7 は男子データ、表 8 は女子データの尤度比検定の結果である。

表 6 尤度比検定の結果（全体データ）

独立変数	尤度比 $\chi^2$ 値 ( $G^2$ )	$\Delta G^2$	d. f.	$\Delta$ d. f.	P値
性別、学科、模試での成績、経済状況、 市区町村規模	2145.85		2838		
性別、学科、模試での成績、経済状況、 市区町村規模、安定的自己実現志向、 地位達成志向、チャレンジ志向、 家族形成志向	2090.65	55.19	2826	12	0.00

表 7 尤度比検定の結果（男子データ）

独立変数	尤度比 $\chi^2$ 値 ( $G^2$ )	$\Delta G^2$	d. f.	$\Delta$ d. f.	P値
性別、学科、模試での成績、経済状況、 市区町村規模	961.37		1329		
学科、模試での成績、経済状況、 市区町村規模、安定的自己実現志向、 地位達成志向、チャレンジ志向、 家族形成志向	930.09	31.28	1317	12	0.00

表 8 尤度比検定の結果（女子データ）

独立変数	尤度比 $\chi^2$ 値 ( $G^2$ )	$\Delta G^2$	d. f.	$\Delta$ d. f.	P値
性別、学科、模試での成績、経済状況、 市区町村規模	1167.55		1497		
学科、模試での成績、経済状況、 市区町村規模、安定的自己実現志向、 地位達成志向、チャレンジ志向、 家族形成志向	1133.56	33.99	1485	12	0.00

どのデータにおいても、価値志向に関する変数は説明力を持つことがわかる。従って、本稿の仮説どおり、価値志向は性別専攻分離に影響を与えているという考えのもと、分析を続ける。

全体データに対する、多項ロジスティック回帰分析の結果は、表 9 のとおりである。

表 9 多項ロジスティック回帰分析の結果（全体データ）

基準：文系	理系		医療・福祉		芸術・その他	
	B	S. E.	B	S. E.	B	S. E.
切片	-0.960		* -1.053		+ -0.322	
安定的自己実現志向	0.155	0.111	0.983	0.162	*** 0.319	0.188 +
地位達成志向	-0.322	0.103	** -0.467	0.138	*** -0.151	0.171
チャレンジ志向	0.181	0.114	0.150	0.149	0.104	0.183
家族形成志向	-0.131	0.088	-0.330	0.126	** -0.210	0.145
性別	-0.989	0.161	*** 0.747	0.239	** -0.112	0.263
学科	0.595	0.336	+ -0.067	0.393	-0.748	0.376 *
模試での成績	0.170	0.072	* -0.052	0.099	-0.162	0.119
主観的な経済状況	-0.077	0.097	-0.200	0.123	-0.100	0.154
市区町村規模	0.366	0.164	* -0.185	0.233	0.108	0.272
n	952					
Cox and Snell R <sup>2</sup>	0.175					
Nagalkerke R <sup>2</sup>	0.159					
Residual deviance	2090.7	自由度	2826			

Note. +p < .10 \*p < .05 \*\*p < .01 \*\*\*p < .001

まず価値志向の効果を確認すると、安定的自己実現志向が医療・福祉系専攻と正に有意な関連を持ち、地位達成志向が理系および医療・福祉系専攻と負に有意な関連を持っていることがわかる。これは安定的自己実現志向が強いと、文系専攻よりも医療・福祉系専攻を選択する傾向があること、地位達成志向が弱いと、文系専攻よりも理系専攻もしくは医療・福祉系専攻を選択することを示している。また、家族形成志向は医療・福祉系専攻と負の関連を持っていることがわかる。これは、家族形成志向が弱いと、文系専攻よりも医療・福祉系専攻を選択することを示している。さらに、統制変数として投入した学科、模試での成績、市区町村規模が理系専攻と有意な関連を持っていることが分かった。

表 10、表 11 は男女別データに対する、多項ロジスティック回帰分析の結果である。

表 10 多項ロジスティック回帰分析の結果（男子データ）

基準：文系	理系		医療・福祉			芸術・その他		
	B	S. E.	B	S. E.		B	S. E.	
切片	-0.783		-3.389			-0.515		
安定的自己実現志向	0.122	0.151	0.874	0.305	**	0.351	0.281	
地位達成志向	-0.512	0.143	***	-0.969	0.262	***	-0.172	0.263
チャレンジ志向	0.225	0.161		0.343	0.316		-0.219	0.284
家族形成志向	-0.060	0.117		-0.263	0.232		-0.272	0.208
学科	0.521	0.419		1.106	1.081		-0.866	0.539
模試での成績	0.278	0.094	*	0.316	0.182	+	0.015	0.171
主観的な経済状況	-0.216	0.133		-0.194	0.250		-0.235	0.230
市区町村規模	0.382	0.232		-0.070	0.479		0.513	0.404
n	448							
Cox and Snell R <sup>2</sup>	0.115							
Nagalkerke R <sup>2</sup>	0.129							
Residual deviance	930.1		自由度	1317				
Note. +p< .10 *p < .05 **p < .01 ***p < .001								

Note. +p< .10 \*p < .05 \*\*p < .01 \*\*\*p < .001

表 11 多項ロジスティック回帰分析の結果（女子データ）

基準：文系	理系		医療・福祉		芸術・その他				
	B	S. E.	B	S. E.	B	S. E.			
切片	-2.339		**	0.443		-0.188			
安定的自己実現志向	0.192	0.173		0.992	0.195	***	0.301	0.255	
地位達成志向	-0.144	0.157		-0.272	0.168		-0.102	0.232	
チャレンジ志向	0.114	0.168		0.097	0.175		0.333	0.240	
家族形成志向	-0.200	0.135		-0.328	0.153	*	-0.108	0.212	
学科	0.901	0.635		-0.258	0.450		-0.547	0.546	
模試での成績	0.051	0.119		-0.234	0.123	+	-0.334	0.171	+
主観的な経済状況	0.084	0.148		-0.192	0.146		-0.030	0.211	
市区町村規模	0.335	0.240		-0.275	0.272		-0.348	0.382	
n	504								
Cox and Snell R <sup>2</sup>	0.118								
Nagalkerke R <sup>2</sup>	0.130								
Residual deviance	1133.6		自由度	1485					
Note. +p< .10 *p < .05 **p < .01 ***p < .001									

Note. +p< .10 \*p < .05 \*\*p < .01 \*\*\*p < .001

男子データの場合、全体データと同じく安定的自己実現志向が医療・福祉系専攻と正に有意な関連を持ち、地位達成志向が理系および医療・福祉系専攻と負に有意な関連を持っていることがわかる。ただし、全体データと異なり、家族形成志向は医療・福祉系専攻と有意な関連を持たなかった。

次に女子データの結果を確認すると、全体データと同じく安定的自己実現志向が医療・福祉系専攻と正に有意な関連を持っていたが、地位達成志向は全体データと異なり、理系および医療・福祉系専攻と有意な関連を持たなかった。また、家族形成志向は、全体データと同じく医療・福祉系専攻と有意な関連を持つことがわかった。



男女別の結果を比較すると、男子は女子と比較して、地位達成志向が専攻選択に対して強く影響し、特に地位達成志向の強い者が文系専攻を選択していることがわかる。また、女子は男子と比較して、家族形成志向が専攻選択に対して強く影響し、特に家族形成志向の弱い者が医療・福祉系専攻を選択していることがわかる。

以上の分析結果を踏まえたうえで、仮説を検証する。「仮説 1：地位達成志向が強ければ、文系専攻を選択する。」は支持された。「仮説 2：男子で自己実現志向が強ければ、理系専攻を選択する。」は、支持されなかった。「仮説 3：女子で自己実現志向が強ければ、医療・福祉系専攻を選択する。」は、自己実現志向が安定的自己実現志向に置き換わるものの、支持された。「仮説 4：女子で家族志向が弱ければ、医療・福祉系の専攻を選択する。」は支持された。「仮説 5：男子は、家族志向が専攻選択に関連しない。」は支持された。

## 5 考察

以上、前節までの分析結果をまとめると、分析課題①において、現代の高校生は、職業志向として、安定的自己実現志向、地位達成志向、チャレンジ志向という 3 つの志向を持つこと、さらにそれらと家族形成志向との関連を確認すると、特に安定的自己実現志向と家族形成志向との間に正の関連が存在することがわかった。そして、職業志向と家族志向との関連において、男女差はそれほど見られないことがわかった。

つぎに、分析課題②の結果をまとめる。地位達成志向は仮説どおり、文系専攻と有意な正の関連を持っていた。特に男子にその傾向が強く、男子データのみの分析でも有意な関連が見られたが、女子データでは見られなかった。これは、特に、高校生男子が文系専攻を卒業した場合に日本的雇用慣行の中でキャリアを積んでいくことを想定するのに対し、女子はそういったキャリアを想定していないためと考えられる。

また、自己実現志向については、専門職キャリアと親和性が高いという先行研究の知見と部分的に一致したが、ジェンダー本質主義により、男女で異なる専門性を持つ専攻を選択するという結果は得られなかった。男子・女子問わず、安定的自己実現志向と医療・福祉系専攻が正の有意な関連を持っており、男女差が確認されなかったためである。これは、先行研究で確認されてきた自己実現志向と異なり、本稿では地元志向などを含んだ安定的自己実現志向の影響を見ているためかもしれない。ただし、男子について、安定的自己実現志向と模試での成績の交互作用項を分析モデルに追加すると、モデルが改善され、交互作用項が理系専攻と正に有意な関連を持つことがわかった。成績の良い男子は、ジェンダー本質主義を内面化したステレオタイピングな選択が可能となっていることが示唆される。また、女子については、仮説どおり、自己実現志向がステレオタイピングな選択を強めているという解釈も可能である。

家族形成志向については、仮説どおり女子の専攻選択への影響が強く、結婚をそれほど意識せずに自身の生計維持を重視する高校生は、医療・福祉系専攻を選択することがわかった。そして、男子データのみの分析では、家族形成志向と有意な関連を持つ専攻は存在しなかつ

た。

性別専攻分離が起きる要因について、男女別の分析結果から考察し、得られた知見をまとめる。まず、男子データの分析結果に目を向けると、地位達成志向と専攻選択の関連の強さから、理系専攻と医療・福祉系専攻は日本的雇用慣行から逃れたい男子にとって好ましい専攻になっていることがわかる。日本的雇用慣行は、長期雇用、定期昇級等が保障されている反面、職務内容や労働時間および勤務場所などが企業の命令により無限定に変更されてしまうメンバーシップ型雇用を取っており（本田 2021）、デメリットも大きいことが原因と考えられる。そして、特に成績の良い男子にとっては、理系専攻は、文系専攻のキャリアと比較して日本的雇用慣行から逃れられ、さらに自己実現も達成できる望ましい専攻であることが窺える。

一方、女子データの分析結果を確認すると、男子の専攻選択に影響を与えていた地位達成志向は、女子に有意な影響を与えていない。女子の職業志向において専攻選択に影響を与えているのは自己実現志向のみであり、自己実現志向が強い女子は医療・福祉系専攻を選択していた。また、家族を意識せず経済的自立を目指す女子も医療・福祉系専攻を選択していた。これらは、仕事を重視し、経済的自立を図る高校生女子は、日本的雇用慣行の中で得られる企業特殊のスキルよりも、一般的スキル、あるいは産業特殊のスキルを重視する、つまりポータビリティを重視したスキル形成を目指す現代日本の女性（佐野 2019）の価値観を内面化しているということが窺える。そもそも女子は、出産や子育てにより職中断のリスクがあり、日本的雇用慣行のメリットを享受しない代わりに、デメリットを意識する必要もなく、そこから逃れる動機もない。そして、家族形成をそれほど意識せず、とにかく経済的自立を目指すのであれば、医療・福祉系キャリアが職中断といった潜在的なリスクを背負わずに済む。さらに、医療・福祉系はジェンダー本質主義的な観点からの自己実現も可能となるため、仕事で得られるものを重視する女子にとって、医療・福祉系専攻は最も好ましい専攻となる。

このようにみると、理系専攻に男性が偏るのは、当該専攻が男子にとっては好ましい専攻でありながら、女子にとっては、まったくうまみのない専攻であるからということが指摘できる。高校生たちは、周囲の大人を見ながら、日本の雇用慣行や家族に関する価値観を知らず知らずのうちに内面化していき、結果として理系専攻に対する男女のモチベーションの差が生じ、性別専攻分離が進んでいるということが本稿により明らかになったといえよう。

最後に2点、課題について述べる。全体データの分析結果によると、居住地が都市部の学生ほど理系の専攻を選択していた。教育達成の垂直分離に対する地方格差は多々分析されてきたが、教育達成の水平分離に対する地方格差はまだ分析が蓄積されておらず、この点についてさらに検証していくことが必要である。なお、教育達成の垂直分離における地方格差については、大学の収容定員数の影響が示唆されている（上山 2011）。理系の収容定員数に地方格差が存在する可能性も考えられ、さらに分析を進めていく必要がある。また、3. 分析するデータと変数で述べたとおり、保護者データのパネル脱落が多かったため、世帯年収

や各家庭の性別役割分業度合いを独立変数に入れることができなかった。今後は、それらの対応を検討しつつ、各価値志向を規定する要因が何なのかをさらに分析していきたい。

## 6 むすび

本稿では、社会心理的要因の中でも特に職業志向と家族志向に着目し、高校生の専攻選択にどのような影響を与えているのかを分析した。分析結果から、職業志向である地位達成志向と安定的自己実現志向、家族志向である家族形成志向、これら3つの価値志向が、男女で異なる構造を持ちながら、専攻選択に影響を与えていることがわかった。

これらが影響する背景について考察すると、日本の雇用慣行におけるメリット・デメリットや日本の家族に対する価値観を、高校生は見事に内面化しているといえよう。つまり、社会的課題である性別専攻分離を解消するためには、日本の雇用慣行や家族に対する価値観、およびそれらに付随する制度を徐々に変えていく必要がある。日本の雇用慣行については、近年、日本の企業においても、メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へ転換しようという動きが存在する（本田 2021）。この動きに加えて、理系専攻のキャリアにおいて、ポータビリティを重視したスキル形成を目指すことが可能となれば、より性別専攻分離の解消に繋がる可能性がある。一方、家族に対する価値観については、依然として日本の法制度、雇用・労働慣行、社会保障制度などは性別役割分業型の家族を前提とし、さらにその前提が一般の人々の「家族観」を規定してきた（岩間・大和・田間 2015）一面もあり、すぐに変化していくのは難しいかもしれない。

しかし、ジェンダーステレオタイプや性別役割分業を正当化する理由の一つであった、脳の性差は、近年の研究により男女差よりも個人による差の方がとても大きいとされ、これらの内容はメディアを通じて情報発信されている（日経 XWOMAN 2021；NHK スペシャル 2021）。文部科学省のホームページにおいても、2007 年の OECD の報告書を参考に、「男性脳、女性脳」といった知見は科学的根拠に乏しいとし、注意喚起がなされている（文部科学省 2009）。こういった情報が広く一般に浸透し、高校生の価値観にも影響を与えることができれば、近い将来、本稿と同様の分析を実施しても、異なる結果が得られるであろう。引き続き、高校生の社会心理的要因に着目して、性別専攻分離に関する研究を進めていくことがジェンダー平等を達成するためにも重要である。

## [注]

1) 山田 (2014) は、公私の分離、情緒的結合の重視、子供中心、そして性別役割分業等を特徴とする「近代家族」に価値を置き（価値観レベル）、そのような家族を形成することを望み（欲求レベル）、それに反する形態、行動を規制しようとする（規範レベル）意識を近代家族規範と定義している。

2) 本調査では、専攻分野として、「1. 文系の分野」、「2. 理系の分野」、「3. 医療・福祉系の分野」、「4. 芸術やデザイン系の分野」、「5. その他」の選択肢が設けられていた。このうち、「芸術やデザイン系の分野」および「その他」を選んだ者について統合し、「芸術・デザイン系とその他の分野」として扱った。

3) ESEM とは、構造方程式モデリング (SEM) の中に、探索的因子分析 (EFA) のパートを導入したモデリング技法である (豊田 2009)。因子分析の部分だけ探索的因子分析で推定し、推定された潜在因子をパスモデルに組み込むといったモデリングが可能になっており、因子得点も推定可能である (清水 2012)。

## 〔謝辞〕

本論文の執筆にあたり、多くの方々にご支援いただきました。

指導教員である伊達平和准教授には、入学当初より、教育社会学および家族社会学に関する知識、社会学の分析手法、研究の進め方、研究計画の執筆および論文執筆など、本当にたくさんのご指導をいただきました。心から感謝申し上げます。先生にご教授いただいたことをこれからも存分に生かしていきたいと思っています。至らぬ点が多々ありますが、これからもご指導のほど、何卒よろしくお願いいたします。

また、副指導教員を引き受けてくださいました清水昌平教授にも深く感謝申し上げます。入学時から履修科目のアドバイスをくださったり、自主ゼミ仲間や参考になる書籍を教えてください、データサイエンス研究科において良いスタートを切れたのは先生のおかげです。本当にありがとうございました。

ゼミの仲間である盛江佳史さん、竹内大瑛さんもありありがとうございました。特に盛江さんとは1年時からともにゼミに取り組み、大変心強かったです。

伊達先生主催の読書会メンバーである堀兼大朗助教、佐野さん、園部さん、中村さん、また合同ゼミをしてくださった岡邊健教授をはじめ京都大学教育社会学研究室の皆様は、教育社会学のことを何も知らなかった私に、親切にたくさんのことを教えてくださいました。誠にありがとうございました。

データサイエンス研究科の他の先生方にも感謝申し上げます。文学部出身の私が、データサイエンスや統計に関する深い知識を学ぶチャンスにいただけたのが大変嬉しく、勉強するのが楽しかったです。これからも勉学に励みます。本当にありがとうございました。

大学院同期の皆さまにも感謝申し上げます。右も左も分からない私にいろいろ教えてください、勉強会をしたり、楽しい皆様のおかげで、私一人だったら絶対得ることのできなかったたくさんの経験を得ることができました。本当にありがとうございました。

ここからは、離れてしまった京都大学の皆様にお伝えします。辞職してしまいましたが、私が社会人として成長することができたのは、京都大学事務職員として15年間勤務できたおかげです。先輩や同僚の方々の中には、尊敬する方、憧れる方がたくさんいました。大変お世話になりましたし、大学院に進学する機会もいただけて本当に感謝しております。ありがとうございました。大学院入試に適切なアドバイスをくださった、法学研究科の曾我謙悟教授にも心よりお礼申し上げます。いつか先生と研究関係でご縁があればと思っています。

また、およそ20年も前のことになってしまいますが、学部卒業時の社会学研究室的先生方にも心から感謝申し上げます。私がつらかった経験に向き合うきっかけをくださったこと、そして、そういったことについて考えることや言葉にすることの大変さ・大切さを最後の最後まで粘り強く教えてくださいました。本当に不出来な学生でしたが、あの経験がなければ、大学院に入学していなかったと思います。誠にありがとうございました。

最後に、夫と娘へ。家族にはなるべく迷惑をかけないように2年間過ごすつもりでしたが、やはり修士論文も詰めの段階に入ると、なかなかうまくいかず、本当に申し訳ない気持ちでした。

ただ、どんな状況でも、私を叱咤激励し、毎日一緒に楽しく過ごしてくれて、本当にありがとう。  
遠い三重から毎週、何度も京都に手伝いに来てくれた母と父にも、心から感謝申し上げます。

※二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター  
SSJ データアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査 WAVE1～4, 2015-2019」(ベネ  
ッセ教育総合研究所) の個票データの提供を受けました。二次分析研究会の皆様からも的確なア  
ドバイスやコメントを頂きましたこと、心よりお礼申し上げます。

## [参考文献]

- 荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるか』 勁草書房.
- Charles, M., Bradley, K., 2009, “Indulging our gendered selves? Sex segregation by field of study in 44 countries”, *American Journal of Sociology*, 114: 924-976.
- 深堀聰子, 2017, 「何を重視し、どう行動するか——日米の若者の価値観・進路・家族」 佐藤香編『格差の連鎖と若者 第3巻 ライフデザインと希望』 勁草書房, 57-82
- 古田和久, 2016, 「学業的自己概念の形成におけるジェンダーと学校環境の影響」『教育学研究』 83(1): 13-25.
- 平松 誠, 2018 「出身地域が教育達成に与える影響」『2015年SSM調査報告書5 教育Ⅱ』 (2021年12月22日取得, [http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/05\\_06.pdf](http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/05_06.pdf)).
- 本田由紀, 2009, 『教育の職業的意義——若者、学校、社会をつなぐ』 ちくま新書.
- 本田由紀, 2021, 『「日本」ってどんな国?——国際比較データで社会が見えてくる』 ちくまブリマー新書.
- Inglehart, Ronald, 1990, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, New Jersey: Princeton University Press. (= 1993、村山皓・富沢克・武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』 勁草書房. )
- Inglehart, Ronald, 2018, *Cultural Evolution: People's Motivations are Changing, and Reshaping the World*, Cambridge: Cambridge University Press. (= 2019、山崎 聖子訳『文化的進化論: 人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる』 東洋経済新報社. )
- 伊佐夏実・知念渉, 2014, 「理系科目における学力と意欲のジェンダー差」『日本労働研究雑誌』 56(7): 84-93.
- 岩間暁子・大和礼子・田間泰子, 2015, 『問いから始める家族社会学——多様化する家族の包摂に向けて』 有斐閣.
- Justman, M., & Mendez, S. J., 2018, “Gendered choices of STEM subjects for matriculation are not driven by prior differences in mathematical achievement,” *Economics of Education Review*, 64:282-297.
- 神林博史, 2000, 「性役割意識はアスピレーションに影響するか?——高校生女子のアスピレーションの規定因に関する計量的研究」『理論と方法』 15(2): 359-374.
- 荻谷 剛彦, 1986, 「閉ざされた将来像——教育選抜の可視性と中学生の「自己選抜」」『教育社会学研究』 41: 95-109.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方——高校生の教育・職業アスピレーションの変容』 勁草書房.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2015, 『第15回出生動向基本調査報告書』.
- 文部科学省, 2009, 「5. 脳科学研究と社会との調和について」, 文部科学省ホームページ, (2022 年 1 月 6 日取得, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/shiryo/attach/1236342.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/shiryo/attach/1236342.htm))

- 文部科学省, 2019, 「令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について」, 文部科学省ホームページ, (2021 年 12 月 29 日取得, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1419591\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00001.htm)).
- 森康司, 2015, 「性別役割分業意識の変容——雇用不安がもたらす影響」友枝敏雄編『リスク社会を生きる若者たち——高校生の意識調査から』大阪大学出版会, 127-146.
- 森永康子, 2017, 「「女性は数学が苦手」——ステレオタイプの影響について考える」『心理学評論』60: 49-61.
- 内閣府男女共同参画局, 2020, 「第 5 次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）」, 内閣府ホームページ, (2021 年 12 月 29 日取得, [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/basic\\_plans/5th/pdf/2-04.pdf](https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/2-04.pdf)).
- NHK スペシャル, 2021, 「ジェンダーサイエンス(1)「男 X 女 性差の真実」」, NHK サイト, 2022 年 1 月 6 日取得, <https://www.nhk.jp/p/special/ts/2NY2QQLPM3/blog/bl/pneAjJR3gn/bp/pn11RwvEEn/>).
- 日経 XWOMAN, 2021, 「ニューロセクシズムとは何か? 「脳の男女差」に潜むわな」, 日経 BP サイト, (2022 年 1 月 6 日取得, <https://woman.nikkei.com/atcl/cons/050800007/111600068/>).
- Ochsenfeld, Fabian, 2016, “Preferences, constraints, and the process of sex segregation in college majors,” *Social science research*, 56: 117-132.
- 隠岐さや香, 2018, 『文系と理系はなぜ分かれたのか』星海社新書.
- Ran Liu, 2019, “Do Family Privileges Bring Gender Equality Instrumentalism and (De) Stereotyping of STEM Career Aspiration among Chinese Adolescents,” *Social Forces*, 99(1) : 230-254 .
- 佐野和子, 2019, 「女性の教育歴とスキル形成——スキル形成レジームに基づく計量社会学的分析」『ソシオロジ』64: 21-40.
- Sewell, William H., Archibald O. Haller and Alejandro Portes, 1969, “The Educational and Early occupational Attainment Process,” *American Sociological Review*, 34(1):82-92.
- 清水裕士, 2012, 「カテゴリーカル因子分析について その 2」, Sunny side up!, 2012 年 8 月 31 日, (2022 年 1 月 10 日取得, <https://norimune.net/679>).
- 白川俊之, 2020, 「高等教育における性別専攻分離の発現メカニズム——STEM 志向に見られる性差を中心に」『社会文化論集』16: 127-158.
- 多田隈翔一, 2015, 「物の豊かさを求める高校生——「失われた 20 年」における価値観の変化」友枝敏雄編『リスク社会を生きる若者たち——高校生の意識調査から』大阪大学出版会, 77-101.
- 高松里江, 2008, 「正規雇用の規定要因としての高等教育専攻分野——水平的性別専攻分離の職



- 域分離への転化に注目して」『年報人間科学』29(2): 75-89.
- 多喜弘文, 2015, 「高校生の職業希望における多次元性——職業志向性の規定要因に着目して」
- 中澤渉・藤原翔編『格差社会の中の高校生——家族・学校・進路選択』勁草書房, 67-86.
- 豊田秀樹編, 2009, 『共分散構造分析[実践編]——構造方程式モデリング』朝倉書店.
- 豊永耕平, 2018, 「出身大学の学校歴と専攻分野が初職に与える影響の男女比較分析——学校歴効果の限定性と専攻間トラッキング」『社会学評論』69(2): 162-178.
- 筒井淳也, 2016, 『結婚と家族のこれから——共働き社会の限界』光文社新書.
- 上山浩次郎, 2011, 「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容——多母集団パス解析による4 時点比較」『教育社会学研究』88: 207-227.
- 打越文弥・麦山亮太・小松 恭子, 2020 「職域分離とスキルからみる労働市場のジェンダー格差——日本版 O-NET・国勢調査マッチングデータから得られる示唆」『Discussion Paper Series』A.713 (2021年12月15日取得, <https://www.ier.hit-u.ac.jp/Common/publication/DP/DPS-A713.pdf>).
- van de Werfhorst, H. G., 2017, “Gender Segregation across Fields of Study in Post-Secondary Education: Trends and Social Differentials,” *European Sociological Review*, 33(3): 449-64.
- 山田昌弘, 2014, 「日本家族のこれから——社会の構造転換が日本家族に与えたインパクト」『社会学評論』64(4): 649-662.
- 山田昌弘, 2009, 『なぜ若者は保守化するのか——反転する現実と願望』東洋経済新報社.
- 山本耕平, 2019, 「大学進学女性における専攻分野多様化の階層的背景——SSM 調査データによる分析」『フォーラム現代社会学』18: 88-101.
- 山本耕平・安井大輔・織田暁子, 2015, 「理系の誰が高収入なのか?——SSM2005 データにもとづく文系・理系の年収比較」『京都社会学年報: KJS(2015)』23: 35-53.
- 山本耕平・安井大輔, 2016, 「大卒女性における専攻間賃金格差の分析——理工系出身女性の賃金抑制要因に注目して」『ソシオロジ』61: 63-81.